

自民党

私たちは、県民の声を大切にします。



自由民主党岩手県支部連合会
www.jimin-iwate.gr.jp

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

岩手の明日を
ひら
切り拓く。



岩手県 自民党政策集

自民党の新たな挑戦 岩手の未来を切り拓く

政府・与党一丸となって岩手を創生

東日本大震災津波・平成28年台風10号 復興の取組み

本県の最重要課題である東日本大震災津波・平成28年台風10号災害からの復旧・復興を最優先で進めます。

自民党県連では、「被災された方々の自立」と震災前より強い地域経済の構築」という大きな目標のもと、政府・自民党本部と連携し復旧・復興に総力を挙げ、取り組んで参りました。

東日本大震災津波については、発生から8年が経過し、住まいの確保は着実に進み、事業者の方々の本設再建も進んできております。しかし、本県においては今尚、1680名を超える方々が応急仮設住宅等での避難生活を余儀なくされております。また、心のケアやコミュニティーの形成、自治会を主体的に運営できる体制の再構築等、新たな課題が生じております。

また、地域経済においても、復興需要の減少に伴い、将来への不安の声が聞こえてくることから、東北横断自動車道の全線開通や三陸沿岸道路の整備効果を最大限活かし、沿線市町村と連携しながら、活性化へ向けた取り組みを進めています。

活性化へ向けて観光業は大きなキーワードの一つ、ラグビーワールドカップ2019釜石開催を契機に、国内外の観光客の沿岸部への誘客を図ります。

震災の教訓の継承は私どもの大きな使命であります。陸前高田市に整備される東日本大震災津波伝承館を中心に、各市町村の震災遺構や語り部の育成を通して、同じ悲劇を繰り返すことのないよう、防災力の強化と震災の経験とその教訓の伝承に努めてまいります。

平成28年台風10号は岩泉町、宮古市、久慈市を中心に県内広域にわたり、甚大な被害をもたらしました。

特にも、甚大な被害を受けた岩泉町では、今尚150名を超える方々が応急仮設住宅等での避難生活を送っていることから、震災の教訓を活かし、被災された方々の心のケアやコミュニティーの形成に向けた支援を講じながら、住まいの再建と産業の再生に向けた支援を強化します。

台風10号災害では河川の氾濫が、被害を大きくした要因であることから、今後想定される風水害に対し、県民が安心して生活する事ができるよう、国の国土強靭化の事業と連動しながら、ハード・ソフト両面にわたり、河川の防災・減災対策を推進します。

今年度も時々刻々と変化する被災地の課題に対し、速やかに対応しながら、政府・与党一体となって被災者や被災自治体との連携をより一層密にし、わが党の総力を挙げて復興の完遂に取り組んでまいります。

岩手の未来を創る重点施策

1. 東日本大震災津波からの復旧・復興

●住まいの再建

平成31年、県・市町村建設分合わせて約9割を超える災害公営住宅が完成しております。一方、一部の地域では土地区画整理事業等の面整備の完了見込みが令和2年末となっております。早期完了を目指すとともに、持家の再建に支障が出ることのないよう、補助金や利子補給等の支援継続に向けて、活動を行ってまいります。



●産業の再生

今尚、多くの被災事業者が仮設店舗での営業に留まっていることから、本設再建に向け、グループ補助金をはじめとした各種補助制度の延長や再建後の経営支援の強化に取り組みます。



●コミュニティーの維持・形成

恒久住宅への転居に伴い、孤立や孤独死を防ぐためにも、仮設団地内でのコミュニティーの維持、転居先でのコミュニティーの形成が求められていることから、生活支援相談員の継続的な適正配置や新たな自治会の設立に向けた支援をより強化してまいります。

●移転元地の利活用の促進

防災集団移転促進事業の元地において、公有地・民有地が点在したまま残っている地域が多いことから、税制面等での対応をはじめ、市町村の利活用計画に基づいた土地利用がなされるよう、努めてまいります。

●原発に起因する放射能対策

しいたけ生産者、畜産農家等をはじめとする農林水産業の早期再生産や風評被害防止の取り組みを進めます。また、農地、道路側溝土砂の処理等の生活環境の除染をさらに進めてまいります。

2. 公共交通の早期整備・社会资本の強靭化

●高規格道路網等の早期整備

- ・三陸縦貫自動車道（仙台市～宮古市）の早期整備
- ・三陸北縦貫道路（宮古市～久慈市）の早期整備
- ・八戸・久慈自動車道（久慈市～八戸市）の早期整備
- ・宮古盛岡横断道路、盛岡秋田横断道路の一体整備
- ・県道大槌小国線「土坂峠」、国道343号「笹の田峠」、国道281号「平庭峠」のトンネル化
- ・国道4号線の全線4車線化
- ・国道340号、国道107号の道路改良



●港湾・空港の拡充

宮古室蘭フェリー航路や新たな定期コンテナ航路が開設されており、港湾の更なる利用拡大、港湾機能の充実を進めるとともに、クルーズ船の県内港湾への寄航拡大にむけ、関係各市町村と連携し積極的なポートセールスの展開に取り組みます。

また、官民連携による航空会社への国内線のダイヤ改善等の働きかけや、冬期における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組みます。

花巻空港においては、台湾・上海国際定期便の持続・安定的な運航を図るため、いわて花巻空港利用促進に取り組みます。

●社会资本の強靭化

国土の安全・安心を支える地元建設業界と連携を強化し、相次ぐ自然災害、命を守る防災・減災、県土強靭化に取り組むとともに多様なインフラ整備の推進に取り組みます。

●三陸鉄道「リアス線」経営支援

国内外からの観光利用拡大、安定的な経営に向けた支援を行ってまいります。

3. 農林水産業の「成長産業化」「農林漁業者の所得向上」

●農業生産者の所得の向上

農畜産物の海外輸出、国内消費の拡大に努めるとともに、農地の基盤整備を進め、農地集積、多面的活用を図り、農業の低コスト化に取り組みます。



更に、国内主要市場での「金色の風」「銀河のしづく」のブランド力を高め、6次産業化の推進や物産展等への積極的展開、安心安全な農畜産物の安定供給を図り、生産者の所得の向上と「いわてニューファーマー支援事業」により新規就農者、後継者の確保に努めてまいります。

●林業生産者の所得の向上

水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、強度間伐を進め、県産材の利用促進に向け、住宅等の製品化に向けた研修会の開催などを通じて木材製品の高品質化を支援してまいります。「いわて林業アカデミー」を通じ若い林業就業者の確保に努めてまいります。

また、松くい虫やナラ枯れの被害対策、路網整備による山地災害対策などにも対応してまいります。

●水産業者の所得の向上

昨秋、本県漁業の主要魚種であるサケが不漁だったことから、サケ資源の回復に向けて長期的な支援体制の構築に努めます。



また、ウニ・アワビ等磯焼け・貝毒対策に取り組み、磯資源の増大による生産者の所得の安定、向上を図り、本年4月より開設した「いわて水産アカデミー」により新規漁業者、後継者獲得につなげてまいります。

物販においては、県内海産物の品質や安全性のPRを強化し、海外展開を進め、安定した販売先の確保、拡大に努めてまいります。

4. 県民すべてに充実した医療・介護体制の整備・充実

●医療機関・体制の充実

大震災津波により被災した県立大槌・山田病院、高田病院は地域医療の拠点として役割を果たすためにも、医師・看護師の確保等、機能充実に向け長期的な支援を行ってまいります。



●医師・看護師・介護職の確保対策と偏在の解消

医師については奨学金による養成や本県への定着に関するセミナーの開催看護職を目指す学生へ貸付やナースセンターを通じた就業促進、介護職のマッチング支援など、医師・看護師・介護職の確保対策と偏在の解消に向けた取り組みを強化してまいります。

●救急・災害医療の充実

ドクターヘリのヘリポート充実等により救急医療体制の向上を図ります。

また、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーターやDMAT隊員等を育成し、災害に強い医療体制の構築を進めてまいります。



5. 「活力あるいは」を創る地域振興策

●観光立県の実現

ラグビーワールドカップ釜石会場開催を機に国内外からの観光客の誘致活動を強化し、高速道路網等の全線開通や北海道新幹線の開業、宮古・室蘭フェリー就航、上海・台湾定期便を生かした県内周遊型観光の取り組みを進めます。

平泉、釜石の世界遺産、三陸ジオパーク、グリーンツーリズム、震災遺構、本県の特色である豊かな自然を生かした観光産業を育成するとともに、震災教育を中心とした教育旅行や企業の研修旅行などの復興ツーリズムを推進します。

一戸町、御所野遺跡の世界遺産登録への取り組みも後押ししてまいります。



●国際リニアコライダー(ILC)建設実現

国際リニアコライダー(ILC)の実現について政府は2019年3月7日の時点では日本誘致には至りませんでしたが、正式な学術プロセスで議論の必要性を示しました。また、文部科学省はILC計画に関心をもって国際的な意見交換を継続することとしました。

以上のことから、県連は文部科学省や党本部に対し北上サイト建設の政府決定に向けて活動してまいります。

●男女共同参画の推進と若者・女性の活躍支援

男女共同参画への理解促進に努力するとともに、若者や女性の主体的な活動を支援してまいります。牛飼い女子などの農山漁村地域の活性化に向けてがんばる女性や地域の将来を担う若者を積極的に育成してまいります。

6. 少子高齢化社会への対応

●周産期医療体制の充実

安心・安全な出産を目指して、周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センターの機能の充実を進め、妊婦の経済的・精神的な負担軽減に努めます。また、医師不足の解消を進め、妊婦の経済的・精神的な負担軽減に努めます。また、医師不足の解消を進め、県内各地域で出産可能な体制整備を進めてまいります。



●子育て支援の充実

10月からの幼児教育無償化を着実に実施します。
昨年児童虐待の事件が発生しましたが関係する様々な機関の連携強化を図り、児童虐待根絶に向けて地域とともに、取り組んでまいります。



●地域包括ケアシステムの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの導入や更なる充実に向け、支援体制の強化を図ってまいります。



7. 「教育の改革」を進め、いわての礎を築く

●被災児童生徒への支援

震災孤児・遺児、被災児童生徒に対するきめ細やかな心のケアを行うため、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの継続的配置やいわての学び希望基金を活用し、経済的な支援を行ってまいります。



●復興・防災教育の推進

大震災津波を忘ることなく、その教訓を本県の教育の根幹に据え、郷土を愛し、被災地の復興といわての将来を担う人材を育成するため、復興・防災教育を推進してまいります。

●学力の向上

小中学校における少人数学級の推進や本県固有の教育振興運動の発展強化などにより、学力・体力の向上とバランスのとれた人間形成を目指します。

また、学校と地域との連携を深め、それぞれの地域の将来を担う人材の育成に努めてまいります。

●スポーツ・文化芸術の振興

2019年ラグビーワールドカップ釜石開催を、発災からこの間の国内外の皆さんからのご支援・ご協力への感謝の気持ちを伝える機会と捉え、復興のシンボルとして成功に導く取り組みを推進します。また、地域における文化芸術活動等を地域活性化の一環として位置づけ、継承・振興を図ってまいります。



●特別支援教育の充実

障害のある児童生徒が安心して充実した教育を受けられるよう、教育と福祉・医療との連携強化や校舎・グラウンドの改修・整備などの充実を図ってまいります。

8. 資源・エネルギー、環境・地球温暖化対策の推進

●新たなエネルギーシステムの構築

県内における水力、風力、地熱、太陽光、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発、普及促進、ビジネス化などにより本県の電力自給率を引き上げてまいります。

●低炭素社会づくりの推進による地球温暖化防止

県民総参加により環境と経済がともに向上する社会改革を進め、再生可能なエネルギーの供給拡大、グリーン化、ゼロ・エミッション（自然界への廃棄物の排出がないシステム）などの普及・促進を図ってまいります。

●鳥獣被害対策

環境省の個体数推定調査によると、現在、本県のシカの個体数は約4万頭、またイノシシは岩手県・宮城県・福島県の合計で約10万5千頭と推定され、野生鳥獣による農作物被害の防止のため、ニホンジカ・イノシシなどの個体数を適正に管理し、野生鳥獣から集落や農作物を守り、寄せ付けない対策が求められています。

県は市町村や獣友会で構成する地域協議会が行う有害捕獲等に対する補助や積雪に強い高級電気さくの普及に取り組んでいます。

自民党県連も市町村要望に応え、国に対し被害対策の予算確保を働きかけ、農作物被害の減少に取り組んでまいります。

